

2022年3月期決算および2023年3月期業績予想ならびに配当について

1. 当期の業績概要（2021年4月1日～2022年3月31日）

当期の事業環境は、公共投資は高水準にあり、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、厳しい受注競争や労働者不足、原材料価格の高騰に加え、コロナ禍の影響が懸念される状況にありました。

こうした中、当社グループは、中期経営計画2024〔2021～2024年度〕に基づき、中国地域の基盤強化や都市圏の事業拡大、業務改革の推進等の諸施策を進めてまいりました。

以上の結果、当期の業績は次のとおりとなりました。

売上高は、空調管工事や情報通信工事に加え連結子会社の増加などにより、前期に比べ増収となりました。

営業利益は、売上高の増加や原価管理の徹底に取り組んだことなどにより、売上総利益が増加し前期に比べ増益、また経常利益も営業利益の増加などにより前期に比べ増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加はあったものの、投資有価証券売却益の減少や関係会社株式評価損の計上などにより、前期を下回りました。

(1) 連結業績

(単位：百万円…未満切捨)

区 分	前 期	当 期	増減額	増減率 (%)
売 上 高	184,482	190,690	6,207	3.4
営 業 利 益	9,482	9,762	279	2.9
経 常 利 益	11,899	11,959	59	0.5
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	8,119	6,682	△1,436	△17.7

(2) 個別業績

(単位：百万円…未満切捨)

区 分	前 期	当 期	増減額	増減率 (%)
売 上 高	148,443	153,001	4,557	3.1
営 業 利 益	8,131	8,100	△30	△0.4
経 常 利 益	10,538	10,607	69	0.7
当 期 純 利 益	7,816	6,375	△1,441	△18.4

2. 当期の事業の状況（2021年4月1日～2022年3月31日）

個別の部門別、得意先別の売上高は下表のとおりです。

（1）部門別 売上高（個別）

（単位：百万円…未満切捨）

区 分	前 期	当 期	増減額	増減率 (%)
屋内電気工事	72,360	70,679	△1,680	△2.3
空調管工事	27,393	31,164	3,771	13.8
情報通信工事	11,017	13,351	2,334	21.2
配電線工事	29,442	29,653	210	0.7
送変電地中線工事	8,229	8,151	△78	△0.9
合 計	148,443	153,001	4,557	3.1

（注）当期より「送変電工事」を「送変電地中線工事」に名称変更しております。

また、「配線線工事」に含めていた地中線関連工事を「送変電地中線工事」に含めております。そのため、前期「配電線工事」に含めていた地中線関連工事を「送変電地中線工事」に組替えて表示しております。

（2）得意先別 売上高（個別）

（単位：百万円…未満切捨）

区 分	前 期	当 期	増減額	増減率 (%)
中国電力グループ※	38,874	38,674	△200	△0.5
一 般 得 意 先	109,568	114,327	4,758	4.3
合 計	148,443	153,001	4,557	3.1

※中国電力グループ：中国電力株式会社、中国電力ネットワーク株式会社

3. 次期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

中期経営計画 2024 の初年度となる当期は、売上高・営業利益ともに当初予想を上回り一定の成果を上げることができました。

今後の事業環境は、資源の高騰や製造業における部品の調達難に加え、コロナ禍やウクライナ情勢の影響など不透明な状況にあります。当社グループは、中国地域の基盤強化、都市圏の事業拡大に引き続き取り組み、受注の拡大と施工体制の強化を図ってまいります。また、施工の効率化、コスト低減、DXによる生産性の向上等による利益の確保・拡大と競争力強化に加え、カーボンニュートラルに向けて自社の脱炭素化とともに、自家消費型太陽光PPA事業などお客様の脱炭素化をサポートしてまいります。

これら中期経営計画 2024 の諸施策に、グループ一丸となって取り組み、業績目標を達成するとともに、プライム市場上場会社としてより高いガバナンス体制を整え、持続的な成長と企業価値の更なる向上に努めてまいります。

（1）業績予想（連結）

（単位：百万円…未満切捨）

区 分	当 期	次期予想	増減額	増減率(%)
売 上 高	190,690	196,000	5,309	2.8
営 業 利 益	9,762	10,000	237	2.4
経 常 利 益	11,959	12,200	240	2.0
親会社株主に帰属する当期純利益	6,682	7,500	817	12.2

（2）業績予想（個別）

（単位：百万円…未満切捨）

区 分	当 期	次期予想	増減額	増減率(%)
売 上 高	153,001	154,000	998	0.7
営 業 利 益	8,100	8,600	499	6.2
経 常 利 益	10,607	11,000	392	3.7
当 期 純 利 益	6,375	7,300	924	14.5

(3) 部門別 売上高予想 (個別)

(単位：百万円…未満切捨)

区 分	当 期	次期予想	増減額	増減率(%)
屋 内 電 気 工 事	70,679	75,100	4,420	6.3
空 調 管 工 事	31,164	32,300	1,135	3.6
情 報 通 信 工 事	13,351	10,000	△3,351	△25.1
配 電 線 工 事	29,653	29,200	△453	△1.5
送 変 電 地 中 線 工 事	8,151	7,400	△751	△9.2
合 計	153,001	154,000	998	0.7

4. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、次の「資本政策の基本的な方針」に基づき行うこととしております。

(1) 資本政策の基本的な方針

当社は、通常の運転資金と突発的なリスクへの対応を考慮したうえで、持続的な成長のための投資に内部資金を活用するとともに、業績や経営環境等を総合的に勘案し、株主還元を充実していくことにより、中長期的な企業価値の向上を目指す。

①持続的な成長のための投資

事業の拡大、人材育成・研究開発強化等、将来の成長に繋がる投資に内部資金を有効活用する。

②株主還元の充実

業績等を踏まえつつ、持続的・安定的な配当を行う。

また、経営環境等を総合的に勘案したうえで、必要に応じて自己株式取得を実施する。

(2) 当期・次期の配当

当社は、上記方針に基づき、持続的・安定的な配当を行うことを重視し、DOE（連結株主資本配当率）2.7%を目処に配当を行う配当方針としております。

これにより、当期の年間配当金は1株当たり104円（中間配当金52円、期末配当金52円）を予定しております。

また、次期の年間配当金も1株当たり104円（中間配当金52円、期末配当金52円）を予想しております。

	1株当たり配当金		
	中間(第2四半期末)	期 末	年 間
2022年3月期予定 (当 期)	(※) 52円	52円	104円
2023年3月期予想 (次 期)	52円	52円	104円

(※) 2022年3月期の中間（第2四半期末）配当は、2021年11月30日に実施しております。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社 中電工

業務本部 総務部

広報担当課長 川崎 康司

TEL 082-291-9730